

国立国会図書館所蔵満鉄文書

—概要と主要文書案内—

白 岩 一 彦

目次

はじめに

1. 満鉄の概要
2. 国立国会図書館所蔵満鉄文書の概要
3. 国立国会図書館所蔵主要満鉄文書案内

おわりに

はじめに

第二次大戦後における南満洲鉄道株式会社（以下、「満鉄」という）の研究は、日本の安藤彦太郎及び米国のジョン・ヤングによって始められた。その後、日本のアジア経済研究所関係者の満鉄資料目録作成を契機として、米国所蔵満鉄資料の収集事業が1978年から1984年にかけて国立国会図書館（以下、「当館」という）により行われ、米国にのみ所蔵されている満鉄資料約3,000点のマイクロフィルムが取り寄せられ、当館で閲覧に供された。これにより、当館所蔵分の満鉄資料約3,000点と合わせて約6,000点の満鉄資料が当館で見られるようになったので、当館の満鉄資料コレクションは、日本でも有数のものとなった¹⁾。さらに、中国においても満鉄資料目録の作成や満鉄文書の複製版の刊行が行われ、原史料の閲覧が比較的容易になってきた²⁾。こうした状況から、満鉄についての概説書や研究書も日中両国で相次いで刊行されるようになり、満鉄解体後60年以上たつてようやく満鉄を客観的に研究することが可能な環境が整ってきたと言える³⁾。

そこで本稿では、これまでほとんど見過ごされてきた当館所蔵満鉄文書に焦点を当て、その概要と重要性について述べるとともに、それらの文書の中

から重要と思われる文書を選んで紹介し、今後の満鉄及びそれに関連する研究の一助としたい⁴⁾。

1. 満鉄の概要

日露戦争に勝利を取めた日本が1905（明治38）年にロシアから獲得した東清鉄道南満洲線は、それ以降に取得ないし建設された路線を含めて、その後の日本の大陸経営の大動脈として、1945（昭和20）年の日本の敗戦まで機能し続けた。この東清鉄道南満洲線の経営のために、日本政府は1906（明治39）年6月8日の勅令第142号により半官半民の南満洲鉄道株式会社を設立し、鉄道並びにその附属地の経営に当たさせた⁵⁾。

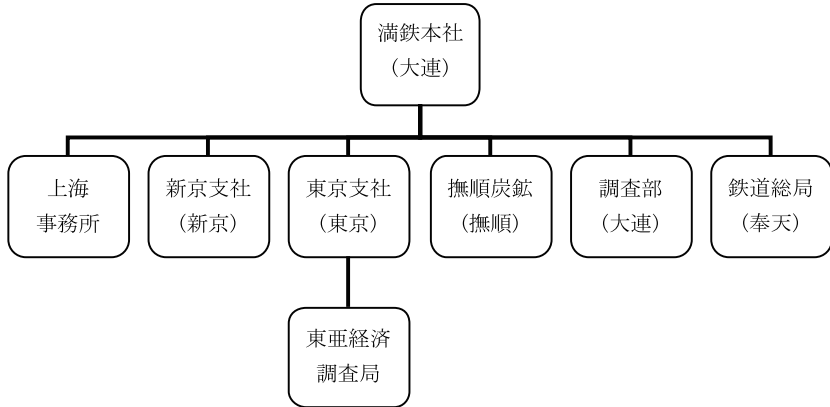
1931（昭和6）年に起きた満洲事変を契機として、満鉄は関東軍との結びつきを強めたが、1937（昭和12）年の日中全面戦争突入以降、関東軍は満鉄を事実上の支配下に置くようになった⁶⁾。

この関東軍の圧力によって満鉄は鉄道会社としてよりも国策機関としての役割が一層重くなり、そのままの状態でも1945（昭和20）年8月9日のソ連軍による満洲国侵攻と8月15日の日本降伏の日を迎えた。

しかし、満鉄本社が満鉄設立の翌年の1907（明治40）年からずっと関東州の大連に置かれており、かつ、満鉄の支社などもソ満国境から離れた場所にあった関係で、日ソ中立条約を破って満洲国に攻め込んだソ連軍が侵攻してくるまでしばらく時間が稼げたので、満鉄側は機密文書などを焼却処分した上で、ソ連軍到着の日を待つことができた⁷⁾。

1945（昭和20）年8月から9月にかけてソ連軍が満洲全土に展開、その間山崎元幹満鉄総裁は新京（現在の長春）に侵攻してきたソ連軍のコバリョフ大将やカルギン中将と会見して命令を受け、また、要求を伝えた。同年9月27日にカルギン中将は山崎総裁に対して9月22日を以って満鉄の法人格が消滅したと宣言したが⁸⁾、旧満鉄線の維持・運営や日系満鉄職員の留用などの関係で、満洲における旧満鉄の業務自体は、「満鉄」が「中国長春鉄道」と名称が変わっただけで、1948（昭和23）年頃まで継続された⁹⁾。他方、日本国内では、1945（昭和20）年9月30日付の占領軍の命令により満鉄の事務所は閉鎖され、その後満鉄は清算機関に指定され、1952（昭和27）年の閉鎖機関整理委員会の解散に至るまで清算業務が続けられた¹⁰⁾。この間、日本国内にあった満鉄資産の処分と、その処分金を原資とする旧満鉄職員への退職金支払いは手間取り、1953（昭和28）年になってようやく目途が立ったという¹¹⁾。

図1 満鉄の組織図（1940年7月現在）



出典：「南満洲鉄道株式会社組織一覧表」（『社員録 昭和15年7月1日現在』南満洲鉄道総裁室人事課1940）より筆者作成。「満鉄組織一覧表」小林英夫『満鉄調査部：「元祖シンクタンク」の誕生と崩壊』平凡社 2005、129頁にも1939（昭和14）年4月1日現在の組織一覧表（調査関係の部署のみ）が掲載されている。他の資料では、東亜経済調査局が勘定に入っていないことがある。

満鉄は、日本の国策会社であり、日本の大陸侵略の尖兵であったということで、終戦後に米ソ占領軍の命令で強制的に解散させられたため、会社自体がみずからの歴史を総括するということがもはや不可能となっている。そこで、満鉄とはどういうものだったかということ、今日残されている満鉄の資料で振り返り、分析することが、日本現代史の未完の課題として残っている。

2. 国立国会図書館所蔵満鉄文書の概要

満鉄はその最盛期に被庸者20万人を越える一大企業体であり、1906（明治39）年の会社設立から1952（昭和27）年の会社清算業務の事実上の終了に至るまでに作成された文書は膨大な数に上ると思われるが、これらは、公文書ではないため、日本の公的機関ではおおむね所蔵されていない¹²⁾。また、大連の満鉄本社の文書類は、上に述べたように焼却処分されていて、残っておらず、新京その他に置かれていた新京支社（終戦時は新京本部）などの満鉄の下部組織の文書も、焼却や略奪によりほとんど消滅した模様であり、僅かに奉天（現在の瀋陽）の鉄道総局の文書約2万点がまとまって瀋陽の遼寧

省文書館に保管されている程度である¹³⁾。

こうして日本降伏時の混乱の中で満鉄文書の多くが失われていったが、例外的に満鉄関係者が個人的に日本へ持ち帰った文書群がいくつか現存し、また、当館にも満鉄東京支社及び東亜経済調査局関係の文書がまとまって現存し、その他に満鉄関係の個人文書も所蔵している。当館で所蔵しているこれらの文書群について以下に解説する。

(1) 満鉄飯田橋倉庫保管文書

これは、満鉄東京支社並びにその下部組織となっていた東亜経済調査局の文書類で、麴町区飯田橋の倉庫に保管されていた満鉄資料に含まれていたものである。この飯田橋倉庫の満鉄資料は、占領軍の押収を免れ、1948（昭和23）年7月に当館に一括譲渡されたものである。

当館は、1948（昭和23）年に満鉄から東亜経済調査局旧蔵の洋書コレクションおよそ2万3千点を460万円で譲り受けたが、その際に、付帯条件として、上記の満鉄飯田橋倉庫保管資料（以下「飯田橋資料」という）を抱き合わせて購入するよう求められ、66万円で購入した¹⁴⁾。

飯田橋資料は、主として1930年代後半の満鉄及び関連機関の作成文書、印刷物、刊行物から成り、その多くが秘密扱いとされており、きわめて貴重な史料群である。飯田橋資料には会社としての満鉄の最高幹部クラスにしか流されなかった情報が多く含まれていて、満鉄内の重要な情報の流通のありようについて知ることができる。また、飯田橋資料には、満鉄ないしその子会社が営業を行っていた満洲や華北を中心とし、中国やアジアに関する現地情報ないし情勢分析の史料が多く含まれていて、歴史史料として貴重である。それらの中には、当館以外のどこにもない文書も多数ある。

しかし、この貴重な飯田橋資料は、後述するように図書館資料として整理することが困難だったため、購入後にそのすべてが閲覧に供されるまで30年の歳月を要した。その上、飯田橋資料それ自体の目録は特に作成・刊行されなかったため、満鉄を研究している人々の目にふれることもあまりなく、その重要性は世に知られてこなかった。

この間、図書館資料として整理がすんだものから順次閲覧に供された関係で、飯田橋資料の総点数は不明であるが、簡易製本のものと同製本せずにそのまま閲覧に供したものと合わせて、少なくとも1,000冊以上に上ると思われる。この飯田橋資料に含まれていた満鉄文書は、秘密扱いのものが多く、当館所蔵の満鉄資料の中では最も重要なものである。これらの文書の形態

は、通常の和文タイプ印刷のもの以外にガリ版刷りや手書きのものからカーボンコピー、蒟蒻版など多種多様であり、その上、本が壊れてばらばらになっていたものもあって、図書館資料として整理するには多大の困難があった。しかし、担当職員の努力により1978（昭和53）年前後に集中的に簡易製本に回され、順次閲覧に供されるようになったため、利用しやすくなった。こうしてこの時期に製本され、利用に供されるようになった満鉄文書の数は、少なくとも600冊を超える¹⁵⁾。

(2) 憲政資料室保管文書（マイクロフィルム版を含む）

後藤新平関係文書（初代満鉄総裁後藤新平の文書。マイクロフィルム版）

四倉峯雄関係文書（第2代満鉄総裁中村是公の秘書四倉峯雄の文書。中村の書簡を含む）

阪谷芳郎関係文書（1907（明治40）年から1908（明治41）年の満鉄関係文書を含む）

小日山直登関係文書（1922（大正11）年の満鉄事件関係文書を含む）

齋藤實関係文書（満州事変前後の文書が若干含まれている）

大野緑一郎関係文書（20点ほどの満鉄関係資料を含む）

八田嘉明文書（元満鉄理事八田嘉明の文書。マイクロフィルム42巻）

山崎元幹文書（元満鉄総裁山崎元幹の文書。当館購入の172点の文書から成る）

* 憲政資料室所管の上記各文書の内容については、同室備え付けの各文書の目録を参照。

(3) マイクロフィルム版満鉄文書コレクション

①アメリカ議会図書館所蔵満鉄文書

アメリカ議会図書館には、戦後に米占領軍が日本から運び去った満鉄資料約7,000点が所蔵されており、先に述べたように、当館では1978年から1984年まで同館に職員を派遣し、それらの満鉄資料のうち日本国内にないもの約3,000点をマイクロ化し、当館の蔵書に加えたので、既に所蔵していた満鉄資料約3,000と合わせて、当館所蔵の満鉄資料はおよそ6,000点と、一気に倍増した。それらマイクロ化された満鉄資料の中には、「特秘」「極秘」「秘」などの印ないし印刷がしてある資料等で、文書と見なせるものが多数ある。これらのマイクロ化された満鉄資料のほとんどは、当館の資料提供部図書課別室で閲覧に供されている。（マイクロフィルム259巻。当館請求記号 YD-324）

閲覧に際しては、マイクロフィルムのリール番号が必要であり、同室備え付けの『満鉄刊行資料（マイクロ資料）目録 米国議会図書館所蔵』により自分の見たい資料のリール番号の確認ができる。ただし、中には、『中支都市不動産慣行調査資料』のようにマイクロフィルムが憲政資料室で閲覧に供されているものもあるので、注意が必要である¹⁶⁾。

②小田原市立図書館所蔵山崎元幹文書

元満鉄総裁の山崎元幹（1889-1971）が生前に小田原市立図書館に寄贈した、重役会議決議録などの文書を含む満鉄関係資料約1,500点をマイクロ化したものが、雄松堂フィルム出版から2005年に刊行されている。マイクロフィルムリール82巻と『収録資料目録』から成り、当館では資料提供部図書課別室で閲覧に供されている。（当館請求記号YE-H13）

③慶應義塾図書館所蔵村上義一文書

慶應義塾大学図書館が所蔵する、村上義一元満鉄理事（1885-1974）の文書約1,000点をマイクロ化したものが、雄松堂フィルム出版から2003年に刊行されている。マイクロフィルムリール18巻と『収録文書目録』から成り、当館では資料提供部図書課別室で閲覧に供されている。（当館請求記号YE-H4）

④早稲田大学現代政治研究所所蔵八田嘉明文書

マイクロフィルム版を当館憲政資料室で所蔵。（2）を参照。

3. 国立国会図書館所蔵主要満鉄文書案内

2章で紹介した満鉄文書を含む当館所蔵の満鉄関係の資料の書誌情報のほとんどは、当館所蔵資料のデータベースであるNDL-OPACで容易に検索ができ、いくつかの手順を踏めば網羅的な文献リストの作成も可能である（当館ホームページ>資料の検索>NDL-OPAC>一般資料の検索/申込み>書誌一般検索>タームを入れて検索。「満鉄」というタームで検索すると、タイトルで698件、著者・編者で2418件ヒットする）。

また、当館所蔵の満鉄資料の書誌情報は、アジア経済研究所図書館のデータベース「近現代アジアのなかの日本」(http://opac.ide.go.jp/asia_archive/rare/index.html)で公開されており、そのうち627点（そのほとんどが飯田橋資料）については画像も見られるので、インターネット上で誰でも読むことが可能となった。

こうした状況を踏まえ、本稿では当館所蔵満鉄文書のなかから主要な文書

ないし文書ファイルを選び出し、その重要性について解説を施し、かつ、文書の概観ないし文書の一覧を提示することとしたい。なお、()内の記号は当館請求記号である。また、いくつかの文書については巻頭口絵で紹介してあるので、参照願いたい。

(1) 「蒙疆地帯事情」及び蒙疆関係文書

「蒙疆地帯事情」は、満鉄の鉄道総局から関東軍特務機関に出向していた寺坂亮一参事が、1937(昭和12)年11月に出向先の張家口特務機関から奉天の鉄道総局に通報してきたもので、満鉄に対する関東軍の意向を知らせる内容であったため、鉄道総局はさらに満鉄本社に通報した。満鉄本社では、この文書の重要性に鑑み、カーボンコピーを複数部作成の上、弘報課から満鉄の最高幹部及び主要下部機構へ送付した。当館所蔵のものは、満鉄東京支社へ送られたもので、その後、満鉄飯田橋倉庫に保管されていたものである。

この文書は、他の蒙疆関係文書や華北・華中関係文書とともに『「蒙疆地帯事情」他の極秘扱資料』(GE326-70)という冊子にまとめられ、製本されている。ここでは、本冊子に収録されている「蒙疆地帯事情」その他の蒙疆関係文書を、発信日付順に列挙しておく。これらの文書には満鉄東京支社の文書受理番号が押されている。

「錦縣鐵路局長報 昭和12年7月7日(錦局情37号外3) 察哈爾省二十五年行政報告書(極秘)」([受理番号]977) *赤のゴム印で「取扱特ニ注意相成度」とあり。

「於綏遠、張北駐在員報 昭和12年10月30日(張北第6号) 蒙古聯盟自治政府ノ成立(極秘)」([受理番号]1970) *「張北第6号」の「張北」のところは二本線で見せ消ちになっている。以下同じ。

「於綏遠、張北駐在員報 昭和12年10月31日(張北第9号) 蒙古軍政府ノ強化要領(極秘)」([受理番号]1976)

「於綏遠、張北駐在員報 昭和12年10月31日(張北第10号) 蒙古聯盟自治政府組織法案(極秘)」([受理番号]1948)

「於綏遠、張北駐在員報 昭和12年10月31日(張北第11号) 蒙古聯盟自治政府組織大綱(極秘)」([受理番号]1993)

「資料課長報 昭和12年12月15日(鉄総資情号外) 蒙疆地帯事情(極秘)」([受理番号]2230)

「北支事務局弘報班長報 昭和13年1月6日(北支弘情37第484号) 營業開始前ニ於ケル蒙疆銀行貸借対照表」([受理番号]2345)

(2) 『上海情報』(GE326-73)

満鉄の外郭団体となっていた財団法人東亜経済調査局の上海支局が作成していた秘密文書で、「上情〇〇号」という形で関係方面へ配布・発送されていたもの。1939(昭和14)年に満鉄の組織改正があり、東亜経済調査局が東京支社の下部組織となった関係で、この『上海情報』の文書ファイルも満鉄飯田橋倉庫に収納され、亡失を免れたようである。ただし、1936(昭和11)年5月から1937(昭和12)年10月までを内容とする『上海情報(二)』のみ現存し、それ以前を内容とする『上海情報(一)』は現存しない。この『上海情報(二)』に収録されている文書の中には、「発表厳禁」という赤のゴム印が押されているものがあるが、この文書ファイルの元表紙にも「発表厳禁」のゴム印が押されていたらしい。

この『上海情報(二)』の巻頭に「目次」として収録文書の目録が掲載されているので、縦書きを横書きとし、漢数字をアラビア数字に直したほかは、原文のまま以下に転記する。

『上海情報(二)』目次(文書目録)

目次

北支政治

援綏軍民聯合会強化計画	昭和11、5、1
陝・甘ノ情勢尚ホ複雑	〃11、5、28
湖北省六・三禁烟紀念弁論	〃11、5、28

中支政治

福建事変ノ大立物黄祺翔突如来滬近ク西安ニ往キ蒋ト会见	昭和11、12、12
*「出所ノ関係上発表厳禁」と記されている。「発表厳禁」は赤のゴム印。	
公民訓練第二次工作戦闘教練ヲ施シ予備隊ヲ編成	〃11、12、12
支那へ武器売込ミ列国血眼デ狂奔シ米人ラビット暗躍	〃11、12、12
援綏ヲ口実ニシテ抗日劇ヲ開催	〃11、12、12
陝変、、、、	〃11、12、16
南京対学良妥協ノ空気俄然濃厚?双方ノ要人往来頻リ	昭和11、12、18
学良動乱ノ背後ニソ聯ノ魔手尖鋭躍ル新疆ノ盛世才	〃11、12、18
中国共産党果然学良支持ヲ表明シ、国民戦線打倒ニ乗出ス	〃11、12、23
中国回々教朝聖団メツカ参拝ト回教ノ猶太教ノ融合運動並ニ西 北回教地方ニ対スル英国ノ開発投資	
前安南総督フエレンニー氏上海ニ到着	〃12、4、12-15

青海主席馬麟ノ蒋介石謁見ト南京ニ於ケル軍部当局トノ会商内容	ヅ 12、5、5
支那国民ノ精神ノ中心トシテノ蒋介石宣伝書ノ流行	ヅ 12、5、5
北支事変ニ対スル英国籍猶太財閥ノ動向	ヅ 12、7、20
米国スパイ大連ニ暗躍	ヅ 12、7、20
上海ニ於ケル宮崎一水ノ拉致事件	ヅ 12、7、26
北支事変ニ対スル上海民衆団体ノ運動ヲ統制スル聯合内容	ヅ 12、7、20
非常時糧食準備会議	昭和12、7、22
ソ聯指導下ノ民族復興協会正式成立	ヅ 12、7、22
海員特別党部指導下ニ海員ノ抗敵後援会組織サル	ヅ 12、7、22
抗敵後援会ノ組織ニ就テ一時局委員会準備委員決定	ヅ 12、7、21
時局救護委員会	ヅ 12、7、21
上海邦人紡績会社ニ対スル居留民ノ怨嗟憤激	ヅ 12、7、22
不売買私貨運動会排日貨巡回講演	ヅ 12、7、23
国際問題研究会トラスエル博士	ヅ 12、7、3
南京市ノ徴兵適齡壯丁	ヅ 12、7、30
佛蘭西左派女流文藝作家来滬三国際文化団体ノ連絡ト材料集メ	ヅ 12、8、2
学生集中訓練閱兵式典礼挙行	ヅ 12、8、2
陸戦隊ニ米ヲ納入スル南市ノ米屋拘引セラル	ヅ 12、8、3
邦商紡績罷業計画策動部	昭和12、8、4
労働工会ヲ糾合スル工会救亡協会成立	ヅ 12、8、7
ソ聯文化協会指導ノ中国劇作家協会脚本ノ「保衛盧溝橋劇」超満員	ヅ 12、8、7
回教民抗敵後援会組織	ヅ 12、8、7
中支ノ危機迫リ在漢口邦人ノ総引揚ゲ	ヅ 12、8、12
上海戦ノ当地金融界ニ及ホス影響	ヅ 12、8、19
九月二十九日倫敦ニ開カレタル在華英国權益擁護会議ニ対スル在華英商ノ請願並ニ会議ノ反響	ヅ 12、10、14
英米聯合ノ対日経済封鎖ヲ画策スル現地支那ノ原動力	ヅ 12、10、8
市党部作成頒布ノ抗日問答十ヶ条	ヅ 12、10、18
略奪品ヲ売却スル淞滬警備司令	ヅ 12、10、12
日貨処理弁法ハ	ヅ 12、10、14
宋慶齡女史米国労働総工会ニ対日経済絶交ヲ電請ス	ヅ 12、10、18
英国労働党大会ニ送レル宋慶齡女史ノ中国援助請願書	昭和12、10、15
日本軍ノ滬西進出ニ対シ英国ハ躍起トナル	ヅ 12、10、30

開北ノ大火ト外人ノ損害	◇ 12、10、30
疎開避難民ト食糧	◇ 12、10、30
武漢ニ於ケル文藝作家統一	◇ 12、4、22
北支事変ニ際シ中共産党ノ活動	◇ 12、7、14
南支政治	
広東建設ニ対スル中英借款五百萬元成立	◇ 11、11、28
佛人ジユナイン香港デ頻リニ活躍	◇ 11、12、12
海南島開發資金四千萬元ノ英支借款交渉ノ經過ニ就テ	◇ 12、3、18
英支合作ニテ、、	◇ 12、4、18
海南島環島鉄道測量隊出發	◇ 12、4、23
実業部ノ製紙工場ト英国ノ投資	◇ 12、4、12-15
外国汽船ノ北支航路停船	昭和12、7、30
欠乏セル石炭補給対策	◇ 12、8、1
滬西支那人紡績ノ操業開始ト滬東紡績地帯ニ付テ	◇ 12、10、14
華商紡績操業ノ将来	◇ 12、10、13
金融財政	
重慶瑪瑙浚二外資合弁 二百二十萬元ノセメント工場設立	◇ 12、5、5
福公司ノ中国事業整理ト改善ニ就テ孔祥熙ノ商議其ノ結果	
ガ中興汽船ヲ創立	◇ 12、5、24
英国資本借款デ中興煤鋳公司ガ汽船会社ヲ経営ス	◇ 12、5、24
北支事変ノ上海市場ニ及ボセル影響	◇ 12、7、17
北支事変ノ漢口市場ニ及ボセル影響	◇ 12、7、18
孔祥熙ノ携行セル英支軍事借款	昭和12、5、15
交通	
南潯鉄道ヲ京贛路管理局ニ併合シ中央ヨリ公債ヲ發行シテ	
日本借款ヲ償却	◇ 12、5、9
川黔鐵路公司ノ傍系採木公司ノ創立	◇ 12、5、10
戚墅堰發電廠及淮南煤鋳鐵路ノ改組並ニ増資	◇ 12、5、20
事変下ニ於ケル漢口ヲ中心トセル外国汽船航路ト航空路ノ概況	◇ 12、10、17
江陰閉塞下ニ於ケル長江運輸能力ノ観測	◇ 12、10、15
最近ニ於ケル支那航空路ノ發展情勢	

* 目次は以上であるが、目次に記載漏れの文書については補記しておいた。

(「近現代アジアのなかの日本」に画像あり)

(3) 『新嘉坡情報』

東亜経済調査局のシンガポール駐在員（郷間正平？）が「南情（南洋情報）〇〇」という形で同局あてに送付していた報告文書を同局の弘報課で和文タイプによりカーボンコピーを作成、関係方面に配布・送付したもので、マラヤ及び英領海峡植民地に関する文書が多いが、オランダ領東インドやオーストラリアに関する文書もある。

盧溝橋事件後に国民党のプロパガンダによって生じたマラヤ華僑の日貨排斥運動に関する文書や新聞切抜きもあり、当時の緊迫した現地情勢が伝わってくる。

この『新嘉坡情報』の文書ファイルは、次の2冊である。

『新嘉坡情報 政治』（A76-122）

* 1937（昭和12）年3月19日から1938（昭和13）年1月8日までの文書73点。

『新嘉坡情報 経済』（DC241-11）

* 1937（昭和12）年1月5日から同年12月31日までの文書51点。

なお、これら2冊の文書ファイルは、丸善刊行の『国立国会図書館所蔵昭和前期刊行図書デジタル版集成』（YH231-659）に収録されている。（当館電子資料室で閲覧可能）

(4) 「欧洲基本資料」、 「欧洲情報」

これは、パリにあった満鉄欧洲事務所が不定期にガリ版刷りで発行していたものである。満鉄欧洲事務所は、ヨーロッパ情勢、特にソ連情勢についての情報収集を行っており、そうした情報収集の成果を、「欧基資（欧洲基本資料）〇〇第〇〇号」あるいは「欧情（欧洲情報）〇〇第〇〇号」というようなパンフレットにして関係方面に配布・郵送していたようであり、当館所蔵のものとして次のものがある¹⁷⁾。

「欧基資38第2号ノ24 1937年度蘇聯外国貿易 昭和13年4月27日」
（DE361-4）

「欧基資38第3号ノ24 蘇聯ノ外国貿易 昭和13年4月2日」（DE361-5）

「欧情38第23号ノ24 英蘇通商関係ノ現状一極端ナル片貿易ニ対スル英実業界ノ不満 昭和13年6月20日」（DE342-4）

「欧情38第24号ノ24 蘇聯共産党首脳部間ノ軋轢 昭和13年6日8日」
（A56-R5-20）

「欧情38第25号ノ24 蘇聯工業及労働者関係情報 昭和13年6月10日」

(DC493-33)

「欧情38第26号ノ24 蘇聯本年度メーデー、党機関ノ改選其他国内情勢ニ
関スル情報 昭和13年6月15日」(GG839-18)

なお、「欧基資」ないし「欧情」の次の数字は西暦の年号を示す。「第〇〇号」とは、1938(昭和13)年に作成された「欧基資」および「欧情」の通し番号である。その次の「ノ〇〇」は手書きで書き加えられており、これは、各号の全部数(恐らく30部程度)の配布リストの何番目であるかを示す番号であろう。当館所蔵資料の場合はいずれも「ノ24」が付いており、同じ配布先、つまり満鉄東京支社に送られてきたものということになる。 (当館所蔵の号は、いずれも「近現代アジアのなかの日本」に画像あり)

(5)『蘇満問題—満洲情報、総合情報』(A99-ZR5-41)

この冊子は、1935(昭和10)年6月5日の「ハルハ事件ノ真相」から1937(昭和12)年10月28日の「日支事変ヲ契機トスル蘇聯ノ動静」までの、東亜経済調査局作成のソ連及び満洲・モンゴル関係の文書5点を1冊にまとめ、目次を付したものである。(「近現代アジアのなかの日本」に画像あり)

(6)『日蘭関係資料』(A99-ZN2-1)

本冊子は、1934(昭和9)年から1935(昭和10)年にかけて後述の満鉄経済調査会が作成した、「日蘭会商日誌」など10点の文書を1冊にまとめ、目次を付したものである¹⁸⁾。(「近現代アジアのなかの日本」に画像あり)

(7) 満鉄経済調査会関係文書

これは、満洲事変以降満鉄が関東軍からの政策要求に対処するために設置した経済調査会関係の文書である。この経済調査会は、関東軍が満洲でどのような施策を行うべきかについて、経済面にとどまらず、広く政治、軍事、社会の各方面の方策について、関東軍からの要求に応じて提言を行っており、やがてこの経済調査会を母体として、満鉄産業部が生まれ、それがのちに拡大されて満鉄調査部となる。

当館で所蔵している満鉄経済調査会の文書は61点あるが、そのうち関東軍とのつながりを示す文書をふたつほど挙げておく。

「新国家承認問題(改訂)」経済調査会第五部 1932.7 (A76-121) (「近現代アジアのなかの日本」にLC所蔵本の画像あり)

「関東軍第三課ト経調都市計画班トノ打合事項」満鉄経済調査会1935.10

(AM13-411-4)

(「近現代アジアのなかの日本」に画像あり)

(8) 軍関係文書

満鉄が関東軍と緊密な関係にあり、関東軍の政策決定に深く関わっていた関係で、満鉄職員が軍関係の文書、特に極秘文書を軍関係者から入手する機会があったらしく、当館が入手した飯田橋資料の中には、次のような軍の文書が現存する。

①「満蒙新国家成立ニ伴フ対外関係処理要綱」[陸軍省] 審議委員会 (ママ) 1928.2.29 (GB521-210)

この文書は、ガリ版で30部印刷され、陸軍省内に設けられていた満洲関係の審議委員会の委員に配られたものらしい。表紙に「三〇部ノ内第9号[昭和]三、二、二九審議委員会決定、陸軍省複写」(“9”は手書き)とあるので、そのことがわかる。この文書の表紙には「第二 満蒙新国家成立ニ伴フ対外関係処理要綱」とあり、これに先行する第一の文書があったようであるが、現在のところ見つかっていない。なお、この「満蒙新国家成立ニ伴フ対外関係処理要綱」は、そのままの形で1932(昭和7)年3月12日に閣議決定された。この閣議決定の原文は防衛研究所図書館所蔵の『満洲事変作戦指導関係綴 別冊』第3巻に収められており、のちに朝日新聞社1988(昭和63)年刊の『太平洋戦争への道—開戦外交史—別巻』の179頁に収録された。

②「満蒙政策要綱—横山試案—」[発行者不明] 1931.12.5 (A99-ZM13-9)

この文書の作成者は不明だが、内容から見て日本陸軍の軍人が作成したものであると思われる。この文書の内容は、東北四省(熱河省を含む)を独立国(満蒙国)として日本の実権下に置き、満蒙総督府を設立するとともに満蒙における日本側の施策の実施機関は満鉄とし、その後、好機を捉えて日本に併合する、というもので、満洲を朝鮮同様に日本の植民地に変えていくことを意図したものである。

この「満蒙政策要綱—横山試案—」が作られた時期や上に述べたような内容から見て、満洲事変(1931)の仕掛け人だった石原莞爾陸軍歩兵中佐(関東軍作戦主任参謀)の満蒙領有論にきわめて近いものがあり、石原中佐の満洲での行動に影響された軍人の作成したものであることは間違いのないと思われる。横山という姓の陸軍軍人でそれらしい人物としては、陸軍の中佐以下の軍人が1930(昭和5)年9月に結成した桜会の会員でこの当時東京の憲兵

司令部第二課長であった横山憲三陸軍憲兵大尉の可能性がある¹⁹⁾。

石原中佐自身は、陸軍上層部の反対により1931（昭和6）年9月の段階で満蒙領有論を放棄し、満蒙独立論に転向したが、陸軍内部では、1931年12月の段階でも依然として満蒙領有論が根強かったことが、この「満蒙政策要綱—横山試案—」から窺える²⁰⁾。（「近現代アジアのなかの日本」に画像あり）

③「伊太利ノ植民地貿易」陸軍 [1938] (DE351-3)

これは、“Commerce Reports 29 Jan 1938”の抄訳で、『正金週報』第11号（[1938年] 3月18日）（Z3-1421）に掲載されたものを、陸軍内で和文タイプによりカーボンコピーを複数作成したものである。用箋には朱色の枠があり、同じく朱色で枠外に「陸軍」と印刷されている。これは秘密文書というわけではないが、1937（昭和12）年11月に締結された日独伊防共協定の関係で、日本の陸軍がイタリアの情勢に関心を寄せていたことがこの文書や他の陸軍作成資料から窺える。（「近現代アジアのなかの日本」に画像あり）

④「事変情報」陸軍省 1938.8.27 (GB521-209)

これは、陸軍省軍務課が、海外の新聞に掲載された日中戦争に関するいくつかの記事を翻訳し、ガリ版刷りで印刷したものである。「秘」のゴム印が押してあるので、30部程度作って省内で配布し、また、満鉄の関係者にも手渡したものである。（「近現代アジアのなかの日本」に画像あり）

おわりに

当館所蔵満鉄文書は、その多くが飯田橋資料に含まれていた関係で、整理に時間がかかり、購入後60年を経ようやく当館内外で注目され、活用されるようになってきた。

これらの満鉄文書の作成年代は1935（昭和10）年から1940（昭和15）年という、日中対立から日中全面戦争が起こり、さらには英米蘭各国との関係が悪化し、対英米蘭戦争が回避不能になりつつあった重要な時期のものであり、この時期に作成された中国側文書の多くが非公開ないし未公開である現実を考え合わせると、現時点におけるこれら満鉄文書の重要性はきわめて高いといえる²¹⁾。

今後これらの満鉄文書が日本内外の研究者によって積極的に利用されることを願うとともに、満鉄文書原本の長期保存の体制を整えることが急務であると考えられる。

なお、本稿で紹介した「満鉄文書」は、主として社内で流通していた各種

文書（手書きのものを含む）、秘密の印刷物、極秘のレポート類などから成り、形態としては一枚ものから冊子のものであり、中には写真を直接貼り込んだものもある。また、それらの文書の複製方法は、2章の（2）でも触れたように、カーボンコピー、ガリ版刷り、茺蕪版、活版など多様であり、これらは、全体として、むしろ「満鉄アーカイブズ」と言った方がふさわしいような資料群であることをお断りしておく²²⁾。

注

- 1) 安藤彦太郎編『満鉄—日本帝国主義と中国—』御茶の水書房1965; John Young, “The research activities of the South Manchurian Railway Company, 1907–1945; A history and bibliography,” New York, 1966; 『旧植民地関係機関刊行物総目録—南満州鉄道株式会社編—』アジア経済研究所1979; 千代由利「国立国会図書館の満鉄資料—LC所蔵満鉄資料の収集プロジェクトを終えて」『びぶろす』第35巻第6号（1984.6）、135–139頁を参照。
- 2) 「満鉄—中国で熱視線、所蔵資料整備進む—（松岡資明）」『日本経済新聞』2004年12月11日付、文化欄を参照。
- 3) 満鉄に関する概説としては、『満鉄四十年史』（財団法人満鉄会編、吉川弘文館2007）が最新のものであり、よくまとまっている。本文編と資料編から成り、本文編は原田勝正氏が執筆している。巻末に文献目録が付いている。
- 4) 当館所蔵満鉄文書を用いた最近の研究としては、坂本勉編『日中戦争とイスラーム』（慶應義塾大学出版会2008年3月刊）に所収の拙稿「南満州鉄道株式会社の諜報ネットワークと情報伝達システム—1930年代後半のイスラーム関係満鉄文書をめぐって—」を参照。また、本年9月に中国の縮微中心という出版社から刊行が予定されている『近代中国外牒与内奸史料彙編』には「日本国史館（国立公文書館）、日本国会図書館収蔵の大量の写真・文字記録」が収録されているとのことなので、本稿で言及した当館所蔵満鉄文書もその中に含まれている可能性がある。（亜東書店『新着・近刊図書案内』No.093（2008年9月）、39頁による）
- 5) 『満鉄四十年史』17–20頁参照。
- 6) 安藤彦太郎編、前掲書、230–238頁及び小林英夫「日中戦争と満鉄」小林英夫編『近代日本と満鉄』、吉川弘文館2000、219–262頁を参照。
- 7) 杉田望『満鉄中央試験所—大陸に夢を賭けた男たち—』講談社1990、182–184頁。終戦時における日本国内外での文書焼却については、加藤聖文「喪われた記録—戦時下の公文書廃棄—」『国文学研究資料館紀要 アーカイブズ研究篇』第1号（2005年3月）、1–27頁を参照。
- 8) 『満鉄最後の総裁山崎元幹』財団法人満鉄会編・刊1973、703、713頁。
- 9) 小林英夫「終章 満鉄の戦後」小林英夫編、前掲書、297–303頁参照。
- 10) 閉鎖機関整理委員会編集・発行『占領期閉鎖機関とその特殊清算』1954、大空社1995年復刻、第1巻381–406頁及び第2巻1574–1575頁を参照。
- 11) 「社員の退職手当支払と満鉄社友新生会の維持について」『満鉄クラブ報』第3号（1953年1月）、1頁参照。なおこの記事によれば、満鉄総裁公館などの満鉄の国内資産売却見積額は2億8千万円で、旧満鉄社員15万人への退職金支払いに要する金額（3億2300万円）の約87パーセントに相当するという。職員一人当たりならずと、退職金を満額もらえた場合でも2153円にしかならない。国立

国会図書館が満鉄側に支払った金額は、後述するように洋書が460万円、飯田橋資料の分が66万円、合計526万円であるから、このお金は、満鉄社員2443人分の退職金に相当する。

- 12) 国立公文書館には、閉鎖機関整理委員会作成の満鉄関係文書を始めとして、満鉄関係資料(図書を含む)が、470点所蔵されている。同館のデジタルアーカイブ(<http://www.digital.archives.go.jp>)を参照。
- 13) 伊藤一彦「『満洲』と関係資料」(「旧植民地関係資料室」開設記念講演会 2005.11.23)、レジュメ4頁(<http://www.lib.utsunomiya-u.ac.jp/manshu-koen-rejume.doc>);泉沢久美子「満鉄関係資料(ウチの図書館お宝紹介!第68回アジア経済研究所図書館)『図書館雑誌』第101巻12号(2007年12月)、815頁参照。伊藤氏によれば、遼寧省档案馆(文書館)所蔵の満鉄文書は、18,308巻あるという。それぞれの巻に複数の文書が含まれていた場合には、満鉄文書の総点数はさらに多くなる可能性がある。
- 14) 飯田和子「“くずのようなもの”から—満鉄調査資料受入れ覚え書—」『国立国会図書館月報』第312号(1987年3月)、14頁。
- 15) 飯田和子、前掲記事、16頁。
- 16) 『中支都市不動産慣行調査資料』のマイクロフィルムは、1978年に举行された当館設立30周年記念式典に列席したアメリカ議会図書館のブースティン館長(当時)から当館に寄贈されたもので、憲政資料室所管となっている。同室備え付けの目録‘Pre-1956 Japanese Documents and Censored Materials’で検索ができる。
- 17) 解学詩他編『満鉄調査報告目録(下)』長春 吉林人民出版社 2005、651-652頁参照。
- 18) 「日蘭會商日誌」は、南洋協会調査係が1935年9月に印刷に付している(当館請求記号 Y994-J1033)。
- 19) 林茂他編『二・二六事件秘録 別巻』小学館1972、426頁参照。ただし、筆者が参照した日中戦争や満洲国関係の文献にはこの人物に関する記述は見当たらなかった。また、これらの文献には「満蒙政策要綱—横山試案—」に関する記述も見つからなかった。
- 20) 石原莞爾の満蒙領有論については、次を参照。大杉一雄『日中戦争への道—満蒙華北問題と衝突への分岐点—』講談社 2007、169-170頁;島田俊彦『関東軍—在満陸軍の独走—』講談社2006、104-110、146-148頁;佐高信『石原莞爾—その虚飾—』講談社2005、18-19頁;山川暁『満洲帝国の誕生—皇帝溥儀と関東軍—(日本の戦歴)』学習研究社2001、31、40-44頁。石原莞爾の生涯と著作については、田中梓「昭和陸軍の鬼才・石原莞爾について—その生涯・思想と文献の紹介—」『参考書誌研究』第19号(1980)、1-21頁を参照。
- 21) 本稿で紹介した満鉄文書と内容を比較検討するために、下記の中国側文書を参照した。
『閩錫山档案要電録存』第1冊～第10冊 台北 国史館2003-2005
*収録された電文は、1912年7月19日から1926年5月17日までのもの。なお、これ以降を扱う第11冊以降はまだ刊行されていないらしく、入手できなかった。この資料を所蔵する大阪大学附属図書館の目録を参照したが、やはり第1冊から第10冊までの所蔵しかなかった。(http://www.library.osaka-u.ac.jp/参照)
『遼寧省档案馆珍藏張学良档案』遼寧省档案馆編 広西師範大学出版社1999 全6冊

*収録された文書は、1928年8月6日から1933年2月19日までのもの。

『蒋中正總統文物—革命文献（四）中日關係史料』台北 国史館2002

*収録された文書は、1931年9月19日から1937年3月14日までのもの。

『華北事変（日本帝国主義侵華档案資料選編2）』中央档案馆、中国第二歴史档案馆、吉林省社会科学院合編 北京 中華書局2000

*収録史料は1932年8月21日から1937年7月30日までのもので、日本語の文書や印刷物、出版物からの翻訳が三分の二を占めている。中国側の史料は全体の三分の一程度で、中華民国政府の電報などは含まれているものの、1937年7月7日以前の中国共産党の文書が含まれていない。これらの公刊された中国語文書資料の内容からわかるように、満鉄飯田橋資料の作成年代に対応する1935年から1940年までの年代のものは、一部を除いてほとんど非公開ないし未公開であり、満鉄研究を行う上では隔靴搔痒の感がある。この時期の満鉄及び満鉄に関わる中国情勢については、当分の間日本側原史料を中心に研究せざるを得ないようである。

22) 当館所蔵の「満鉄文書」についてあえて定義するとすれば、「戦前・戦中に主として満鉄の組織内で作成された、作成者とあて先が明示され、または作成者のみ明記されている、何らかの情報ないしメッセージが記してある紙または冊子で、作成時点で非公開のもの」ということになる。

なお、最近日本で脚光を浴びようになったアーカイブ（複数形はアーカイブズ）の定義は、国立公文書館によれば次の通りである。

「アーカイブズ

- 個人または組織がその活動を通じて作成、接受、蓄積した文書、映像、音声などによる記録や電子記録などのうち、組織運営や学術研究の必要性、文化その他の多様な価値ゆえに永続的に保存される資料
- これらの文書記録を保存し、整理し、利用に供する施設
- 文書記録等を保存、整理、利用に供する行為」

（国立公文書館作成のポスター「2008年6月9日誕生「国際アーカイブズの日」」による）

この定義に従えば、当館が購入した飯田橋資料に含まれていた満鉄文書の場合も、満鉄が作成、接受、蓄積した文書記録が、その学術的、文化的価値ゆえに廃棄されることなく当館で保存され、整理され、利用に供され、また、その一部が電子化され、広く利用に供されているので、満鉄アーカイブズと呼ぶにふさわしいと考えられる。

（しらいわ かずひこ 主題情報部参考企画課）